

I. 貸借対照表の概要 【BS : Balance Sheet】

会計年度末時点（3月31日）において、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産形成がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを対照表示した財務諸表です。表内左側（借方）の資産合計額と表内右側（貸方）の負債・純資産合計額が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	62,640	70,167	70,495	固定負債	10,973	15,118	15,325
有形固定資産	46,787	54,176	54,465	地方債	9,469	11,722	11,747
事業用資産	38,292	40,572	40,657	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	8,415	13,335	13,335	退職手当引当金	1,504	1,504	1,686
物品	670	1,549	2,066	損失補償等引当金	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 591	△ 1,280	△ 1,594	その他	—	1,892	1,892
無形固定資産	35	40	40	流動負債	902	1,384	1,410
投資その他の資産	15,818	15,950	15,990	1年内償還予定地方債	709	965	971
投資及び出資金	96	82	82	未払金	8	178	178
長期延滞債権	152	269	269	未払費用	3	3	3
長期貸付金	945	945	945	前受金	—	—	—
基金	14,635	14,673	14,713	前受収益	—	—	—
その他	—	—	0	賞与等引当金	132	141	160
徴収不能引当金	△ 10	△ 19	△ 19	預り金	46	84	84
流動資産	7,514	11,464	11,491	その他	4	14	14
現金預金	3,371	4,697	4,706	負債合計	11,875	16,502	16,735
未収金	414	655	655	純資産の部			
短期貸付金	0	0	0	固定資産等形成分	66,373	74,652	74,964
基金	3,733	4,471	4,489	余剰金（不足分）	△ 8,094	△ 9,523	△ 9,713
棚卸資産	—	1,657	1,657	純資産合計	58,279	65,129	65,250
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4	△ 17	△ 17				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	70,154	81,631	81,985	負債及び純資産合計	70,154	81,631	81,985

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【資産】

行政サービスを提供するための庁舎、公共施設などの固定資産や、将来、行政サービスに使用する現金などの資産

【負債】

地方債など、将来世代の負担

【純資産】

過去又は現世代の負担

- ・ 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分（不足分）…消費可能な資源の蓄積（例：現金預金）

Ⅱ. 行政コスト計算書の概要 【P L : Profit and Loss statement】

町が実施する1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入等（使用料・手数料等）を対比させた財務書類です。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	12,463	19,863	19,968
業務費用	6,481	7,582	8,033
人件費	1,996	2,120	2,439
職員給与費	1,701	1,818	2,112
賞与等引当金繰入金	132	140	159
退職手当引当金繰入額	—	—	3
その他	163	163	165
物件費等	4,348	5,198	5,329
物件費	2,544	3,163	3,202
維持補修費	434	441	446
減価償却費	1,356	1,580	1,667
その他	15	15	15
その他業務費用	137	264	264
支払利息	96	141	141
徴収不能引当金繰入額	8	24	24
その他	33	98	98
移転費用	5,982	12,281	11,935
補助金等	2,791	10,102	9,757
社会保障給付	1,593	1,593	1,593
他会計への繰出金	1,523	510	510
その他	76	76	76
経常収益	593	1,449	1,465
使用料及び手数料	161	935	936
その他	431	514	530
純経常行政コスト	11,871	18,415	18,503
臨時損失	—	40	40
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	40	40
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	1	1
臨時利益	112	112	112
資産売却益	8	8	8
その他	104	104	104
純行政コスト	11,759	18,343	18,431

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【純経常行政コスト】

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

Ⅲ. 純資産変動計算書の概要 【NW : Net Worth statement】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを表した財務諸表です。貸借対照表の「負債の部」は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、これまでの世代が負担してきたものとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	59,301	65,534	65,738
純行政コスト(△)	△ 11,759	△ 18,343	△ 18,431
財源	10,736	17,937	17,944
税収等	8,317	13,104	13,110
国県等補助金	2,419	4,833	4,834
本年度差額	△ 1,023	△ 406	△ 487
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1	1	1
その他	—	—	△ 2
本年度純資産変動額	△ 1,022	△ 405	△ 488
本年度末純資産残高	58,279	65,129	65,250

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【本年度差額】

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

IV. 資金収支計算書の概要 【CF : Cash Flow statement】

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表した財務諸表です。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	537	1,302	1,310
業務支出	11,091	18,196	18,211
業務収入	11,628	19,498	19,521
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 1,410	△ 1,796	△ 1,817
投資活動支出	7,165	7,694	7,721
投資活動収入	5,755	5,897	5,905
財務活動収支	△ 356	△ 470	△ 459
財務活動支出	754	1,066	1,072
財務活動収入	399	596	613
本年度資金収支額	△ 1,228	△ 964	△ 965
前年度末資金残高	4,552	5,615	5,625
本年度末資金残高	3,324	4,651	4,659
本年度末歳計外現金残高	46	46	46
本年度末現金預金残高	3,371	4,697	4,706

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

- ・ 支出…人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
- ・ 収入…税金、補助金収入、使用料・手数料等

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

- ・ 支出…公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等
- ・ 収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

- ・ 支出…地方債償還等
- ・ 収入…地方債発行等

4 町民一人あたりの財務書類

平成28年度末現在（平成29年3月31日現在）の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人あたりの財務書類です。

平成28年度末現在（平成29年3月31日現在）の住民基本台帳人口 33,889人

(1) 貸借対照表（町民一人あたり）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,848	2,070	2,080	固定負債	324	446	452
有形固定資産	1,381	1,599	1,607	地方債	279	346	347
事業用資産	1,130	1,197	1,200	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	248	394	394	退職手当引当金	44	44	50
物品	20	46	61	損失補償等引当金	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 17	△ 38	△ 47	その他	—	56	56
無形固定資産	1	1	1	流動負債	27	41	42
投資その他の資産	467	471	472	1年内償還予定地方債	21	28	29
投資及び出資金	3	2	2	未払金	0	5	5
長期延滞債権	4	8	8	未払費用	0	0	0
長期貸付金	28	28	28	前受金	—	—	—
基金	432	433	434	前受収益	—	—	—
その他	—	—	0	賞与等引当金	4	4	5
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	預り金	1	2	2
流動資産	222	338	339	その他	0	0	0
現金預金	99	139	139	負債合計	350	487	494
未収金	12	19	19	純資産の部			
短期貸付金	0	0	0	固定資産等形成分	1,959	2,203	2,212
基金	110	132	132	余剰金（不足分）	△ 239	△ 281	△ 287
棚卸資産	—	49	49	純資産合計	1,720	1,922	1,925
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	2,070	2,409	2,419	負債及び純資産合計	2,070	2,409	2,419

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書（町民一人あたり）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	368	586	589
業務費用	191	224	237
人件費	59	63	72
職員給与費	50	54	62
賞与等引当金繰入金	4	4	5
退職手当引当金繰入額	—	—	0
その他	5	5	5
物件費等	128	153	157
物件費	75	93	94
維持補修費	13	13	13
減価償却費	40	47	49
その他	0	0	0
その他業務費用	4	8	8
支払利息	3	4	4
徴収不能引当金繰入額	0	1	1
その他	1	3	3
移転費用	177	362	352
補助金等	82	298	288
社会保障給付	47	47	47
他会計への繰出金	45	15	15
その他	2	2	2
経常収益	17	43	43
使用料及び手数料	5	28	28
その他	13	15	16
純経常行政コスト	350	543	546
臨時損失	—	1	1
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	1	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	0	0
臨時利益	3	3	3
資産売却益	0	0	0
その他	3	3	3
純行政コスト	347	541	544

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

5 財務書類の数値を用いた主な指標

財務書類の数値からは下記の各種財務指標を算出することが可能となります。

今後は類似他団体との比較分析を行いながら、財政の健全化を図るための補助的手段のひとつとして財務書類を活用していくことが必要となります。

分析の視点	住民のニーズ	指標	算定式	算定値	概要
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口	2,070千円	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。
		歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.3年	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。
		有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)	43.0%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。また、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。この指標が高いと老朽化が進んでいることとなります。
世代間公平性	将来世代と現世代との負担は適切か	純資産比率	純資産÷資産合計	83.1%	総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。また、固定資産等形成及び余剰金（不足分）の内訳にも留意する必要があります。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。
		社会資本等形成の世代間負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産合計	21.7%	有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合：地方債をどのくらい借り入れたか）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいといえますが、地方債は原則として将来の世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることにも留意が必要です。

分析の視点	住民のニーズ	指標	算定式	算定値	概要
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口	350千円	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。 この数値が低い方が財政負担が軽いといえます。
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く。)+投資活動収支	△967,943千円	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。
		債務償還可能年数	(将来負担額-充当可能基金残高)÷(業務収入等-業務支出)	5.3年	当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額-充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、それが何年分あるか(何年で返済できるか)を示す指標です。償還財源として、減収補てん債特例分発行額や臨時財政対策債発行可能額を含めた業務収入と業務支出の差額を用いていますが、所有していない資産の整備費用については、資産に計上されず、業務支出に含まれる一方、それに充当した地方債は業務収入には含まれないため、アンバランスになることに留意が必要です。
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口	347千円	行政コスト計算書で算出される行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。 他自治体と比べて低い方が良いが、高い方が補助・社会保障が充実しているとも考えられます。
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	109.5%	税収などの一般財源がどれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近づくとほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを表しています。
自律性	歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)	受益者負担の割合(受益者負担比率)	経常収益÷経常費用	4.8%	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。 他自治体と差がある場合には検討の余地があります。